

平成29年第1回定例会（2月議会） 産業観光分科会・委員会 提出資料

平成29年2月16日

産業労働部

【当初予算関連】

産業政策課	平成29年度当初予算における産業労働部の 重点施策について …… 1
	経済活性化・雇用対策調査特別委員会 提言への対応について …… 2
	制度融資の概要について …… 14
地域産業振興課	医療福祉関連産業成長促進事業について …… 15
	新世代航空機部品製造拠点創生事業について …… 17
産業集積課・資源エネルギー産業課	企業立地促進事業について …… 20
商業貿易課	あきた起業促進事業について …… 22
	情報関連産業立地促進事業について …… 24
	環日本海物流ネットワーク構築推進事業 について …… 26
	県内企業海外展開支援事業について …… 29
資源エネルギー産業課	レアメタル等リサイクル資源特区 推進事業について …… 31
	新エネルギー産業創出・育成事業について …… 33
雇用労働政策課	秋田を支える人材確保支援事業について …… 36
公営企業課	平成29年度秋田県公営企業会計の 当初予算について …… 39

あきた未来総合戦略の推進 ～産業振興による仕事づくりに向けた県内企業の成長分野への参入促進と経営基盤・競争力の強化～

1 成長分野への事業展開と中核企業の育成

(1) 県内企業の成長分野への参入促進

設備投資や製品開発、販路拡大、人材育成等への支援により、航空機、自動車、新エネルギー、医療福祉、情報の各産業への県内企業の参入促進を図る。

【航空機産業強化支援事業】 157,556千円(一部) 地方創生交付金事業)

- ・国際認証の取得や一貫工程化等に向けたインフラ設備への支援
- ・航空機産業を担う中核人材の育成、高校生等を対象とした特別講義の実施
- ・アドバイザーの配置等による航空機メーカーとのマッチング支援
- 【新世代航空機部品製造拠点創生事業】 86,147千円(地方創生交付金事業)
- ・産学官連携による新たな複合材製造技術の研究開発

【自動車産業強化支援事業】 27,146千円

- ・あきたクルマ塾の開講やTier 1との取引可能性のある企業への個別支援等による人材の育成
- ・高校生の自動車メーカー一見学会や大学生向け企業展示会の開催
- ・プロジェクトマネージャーやアドバイザー等による自動車メーカーとのマッチング支援
- ・加工技術の強化や認証取得に向けた支援
- ・受注拡大に向けた展示商談会等の開催

【新エネルギー産業創出・育成事業】 34,474千円

- ・産学官連携による風力発電人材育成システムの構築、風力発電メンテナンス技術者の養成
- ・風力発電関連産業への参入を目指す企業の育成
- ・産学官によるコンソーシアムを通じた水素エネルギーの導入促進
- ・地熱エネルギーの多面的利用(地場産業、農林水産業、観光等)に関する研究調査
- 【早口発電所大規模改良事業】 454,009千円
- ・早口発電所の発電能力増強を図るための発電設備の全面更新

【医療福祉関連産業成長促進事業】 15,062千円(一部) 企業版ふるさと納税事業)

- ・大学等や公設試験研究機関と連携して取り組む新たな製品開発への支援
- ・医療機器展示交流会への出展支援による県内企業と県外企業等とのマッチングの促進
- ・県内企業を対象とした医療福祉関連産業創生塾や大学生向け企業展示会等の開催
- 【先進がん医療等コア技術開発推進事業】 51,661千円(地方創生交付金事業)
- ・産学官コンソーシアムによる高精度のがん病理診断機器等の研究開発

【情報関連産業競争力強化事業】 16,327千円

- ・首都圏等大規模市場の開拓に向けた新たな商品開発への支援
- ・企業力強化や販路拡大に向けたブライバシーマークの認証取得支援
- ・情報関連高度技術者(プロジェクトマネージャ・データ分析者)の育成
- 【情報関連産業立地促進事業】 26,949千円
- ・県内情報関連事業者の新規立地及び事業拡大に係る人材育成等への支援

(2) 地域経済を牽引する中核企業の育成

技術力、生産力、営業力の強化に向けた支援により、地域中核企業の創出を図る。

【ものづくり中核企業創出促進事業】 40,885千円

- ・中核企業候補に対する経営戦略の策定支援、経営戦略の実現に向けた支援策のコーディネート
- ・競争力強化に向けた技術研究開発や試作品、製品開発等への支援
- ・販路拡大に向けたマーケティング調査や商談会出展等への支援

2 企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成

(1) 企業の経営基盤・競争力の強化

円滑な資金供給や相談窓口の充実、商品開発の支援等により、企業の経営基盤等の強化を図る。

【制度融資による資金繰り支援】 新規融資枠 537億円

- ・中小企業振興資金、経営安定資金、新事業展開資金等による中小企業の資金繰り支援
- 【企業競争力強化事業】 72,645千円

- ・あきた企業活性化センターと連携した経営相談体制の整備や販路拡大支援
- 【企業生産性向上事業】 13,494千円

- ・自動車メーカーO/Bによる生産現場の改善指導、企業の自主的改善活動への支援
- 【がんばる中小企業応援事業】 150,147千円
- ・新商品開発や新分野進出等への取組をハード・ソフト両面から支援

(2) 海外展開の推進

秋田港の利用拡大に向けたインセンティブ制度や海外進出に向けたサポートにより、県内企業の海外展開を推進する。

【環日本海物流ネットワーク構築推進事業】 38,580千円

- ・新規コンテナ航路の誘致、秋田港の利用拡大に向けた荷主奨励金制度の充実

- 【県内企業海外展開支援事業】 35,813千円
- ・タイ・バンコクの県独自拠点を活用した東南アジアへの進出支援、海外への販路拡大支援

(3) 企業立地の促進

成長分野を重点に、全国トップクラスの支援制度や立地環境のPR等により、企業立地を促進する。

【企業立地促進事業・あきた企業立地促進助成事業(環境・E&G型、資源素材型)】 2,271,607千円

- ・県内での工場の新増設等に係る設備投資を支援

3 起業と事業承継の推進

(1) 起業・創業の推進

若者や女性、Aターン者等への切れ目のない支援により、県内での起業を推進する。

【あきた起業促進事業】 47,214千円(一部) 地方創生交付金事業)

- ・商工団体等と連携した起業スキルの習得支援・個別サポートの実施、起業時の初期投資支援
- ・学生等を対象としたICT活用による起業家人材の育成

(2) 事業承継の推進

支援機関との連携による事業承継に関する環境整備を行い、円滑な事業承継を推進する。

【事業承継推進事業】 20,399千円

- ・事業引継ぎ支援センターや商工団体等との連携による相談体制の充実、後継者の育成支援

4 産業人材の育成

(1) 秋田の産業を支える若者の育成・首都圏等からの人材の確保

県内企業の情報発信やマッチング機会の提供等により、新規学卒者やAターン希望者の県内就職を促進する。

【秋田を支える人材確保支援事業】 44,160千円(一部) 地方創生交付金事業)

- ・就職面接会等の開催、インターシップの受入促進、女子学生に対するキャリアプラン意識形成

【プロジェクトソーシャル人材活用促進事業】 43,428千円(地方創生交付金事業)

- ・県内企業の中核人材採用に向けたサポート、中核人材受入企業への支援

経済活性化・雇用対策調査特別委員会 提言への対応について

産業労働部

1 製造業（工業製品）

提言の1 独自のものづくり技術で差別化を図る

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額（案）		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
①産学官金の各セクターの連携を密にすること め、情報交換の場を効果的に運用すること	企画振興部	産学官連携イノベーション創出事業 (秋田産学官ネットワーク推進事業)	県内の産業界、大学等の研究機関、公設試験研究機関、金融機関、産業支援機関などからなる全県域のネットワークを構築し、互いの交流や情報共有により産学官連携を推進する。	11,955		
	産業労働部	中小企業振興条例推進事業 (中小企業振興委員会運営事業)	秋田県中小企業振興委員会において、中小企業者、学識経験者、商工団体、金融機関等が情報共有を図るとともに、中小企業振興施策の課題や取組の方向性に関して意見交換を行う。	352		
	産業労働部	秋田県中小企業支援ネットワーク会議の開催	秋田県中小企業支援ネットワーク会議において、商工団体等の企業支援機関や金融機関、保証協会、財務局、経産局等が企業の支援ツールや再生手法等に関する情報交換などを行う。			
②公設試験研究機関等が所有する特許の実施許諾に向け、積極的なPRを行うこと	企画振興部	知的財産総合マネジメント事業（知的財産活用促進事業）	知的財産権の活用を促進するため、県が保有する特許権等をわかりやすく企業にPRし技術移転を進める。	88		
	産業労働部	技術支援加速化事業	研究員自らが県内企業を訪問して当該企業の状況を把握し、それに適応する公設試験研究機関が保有する技術をPRする。	8,443		
③独自のものづくり技術を埋没させないため、創業支援を行うこと	産業労働部	あきた起業促進事業	商工団体等と協力して、起業家意識の醸成、起業準備、起業、起業初期の各段階を貫いた、切れ目のない支援を県内各地で実施する。	47,214		
	産業労働部	新事業展開資金（創業支援資金）	県内で新たに事業を開始しようとする者等に対する低利融資を行う。			新規融資枠 15億円

(単位：千円)

提言の1 独自のものづくり技術で差別化を図る

(単位：千円)

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考	
				⑳補正(2月)	㉑当初		
④企業の設備投資に対し、雇用を要件としない支援を行うこと ⑤生産設備の試作、開発、改良に対する支援を行うこと	産業労働部	がんばる中小企業応援事業 継	意欲を持って自社の競争力強化に取り組み、企業の新たな取組をハード・ソフトの両面から支援する。		150,147		
	産業労働部	地方創生産業インフラ整備事業 継	重点的に育成を図る産業分野(※)におけるサブライチエーションの形成、企業間連携等複数の県内企業の参画が見込まれ、県内への波及効果が高い事業に必要となる設備投資を支援する。		144,213	(※)重点的に育成を図る産業分野：航空機産業、自動車産業、新エネルギー関連産業	
	産業労働部	制度融資(中小企業振興資金、経営安定資金、新事業展開資金) 〔一部再掲〕 継	事業拡大や設備投資など企業ニーズに対応した資金繰り支援を行う。				新規融資枠 中小企業振興資金 223億円 経営安定資金 215億円 新事業展開資金 84億円
	企画振興部	産学官連携イノベーション推進事業(産学官連携促進事業、あきた産学官連携未来創造研究事業) 継	県独自の競争的研究資金の提供を通じて、産学官が連携した研究開発を促進する。		25,000		
	企画振興部	あきた産学官金総集結新産業創出事業(ユニット研究室を核とした産業活性化推進事業) 継	産学官連携の取組をより一層強力に押し進めるため、首都圏等の大学などのユニット研究室を誘致して、県内の企業や大学等との共同研究を実施する。		26,416		
	企画振興部	あきた産学官金総集結新産業創出事業(アクトイブ・リサーチャー支援事業) 継	産学官連携により実用化に近づいた研究を進めている県内大学や公設試の研究者を対象として、クラウドファンディングを通じて研究資金を獲得しようとする取組を支援する。		2,970		
	産業労働部	ものづくり中核企業創出促進事業 継	中核企業候補認定企業に対し、技術開発や試作品開発等に必要経費や販路開拓に要する経費の一部を補助する。		40,885		
	産業労働部	がんばる中小企業応援事業 〔再掲〕 継	意欲を持って自社の競争力強化に取り組み、企業の新たな取組をハード・ソフトの両面から支援する。		150,147		
	産業労働部	あきた企業応援ファンド 事業 継	地域資源を活用した中小企業の新商品の開発、事業転換等を支援する。				県等の基金造成による(公財)あきた企業活性化センターの独自事業(予算規模：約1億2千万円)

提言の1 独自のものづくり技術で差別化を図る

(単位：千円)

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
⑤生産設備の試作、開発、改良に対する支援を行うこと	産業労働部	企業生産性向上事業	県内企業の競争力を向上させるため、高品質・短納期・コスト低減に必要な生産現場の改善活動を実施するとともに企業の生産性を向上させる企業の自発的な改善活動等の取組を支援する。	13,494		
	産業労働部	医療福祉関連産業成長促進事業(研究開発拠点形成事業)	大学や公設試験研究機関との連携による新たな製品の研究開発を促進し、県内における研究開発拠点を指す。	10,014		
	産業労働部	先進がん医療等コア技術開発推進事業	医療現場のニーズである「がん治療における高度な病理診断技術の開発等」に対応するため、企業、大学、公設試験研究機関が連携して取り組む新たな技術開発を支援する。	51,661		
	産業労働部	制度融資(中小企業振興資金、経営安定資金、新事業展開資金) 〔再掲〕	事業拡大や設備投資など企業ニーズに対応した資金繰り支援を行う。			新規融資枠 中小企業振興資金 223億円 経営安定資金 215億円 新事業展開資金 84億円
⑥公設試験研究機関等も参画した産業クラスタの形成を進めること	産業労働部	企業競争力強化事業(団体連携等推進支援事業)	県内企業や工業団体等の連携強化を図るため、各団体等が自主的に実施する取組に対して支援する。また、成長が見込まれる産業分野の開発主体となる県内企業等による団体の形成を促進するとともに、その活動を支援する。	5,000		
⑦売れるものづくりを進めるため、「あきた産業デザイン支援センター」の機能を拡充すること	産業労働部	産業デザイン活用促進事業	産業デザイン、製品開発、マーケティング等に関する課題を抱えている県内製造業者等に対して、専門的な助言や指導を行う「あきた産業デザイン支援センター」の活動を支援する。	14,800		
⑧産学官コディネーターによるマッチング支援を促進すること	企画振興部	産学官連携イノベーション創出事業(秋田産学官ネットワーク推進事業) 〔再掲〕	全県域のネットワークである秋田産学官ネットワークの事務局に産学官連携コディネーター2名を配置し、研究シーズと企業ニーズのマッチングによる事業化を促進する。	11,955		
⑨小規模でも将来的な成長が期待できる県内企業に対し、「トライアル発注認定制度」などにより、県が先頭に立って支援すること	産業労働部		他県の取組事例を収集し、効果や課題を分析していくほか、県内企業の新商品の情報発信などを行う。			
⑩出前型個別相談の実施等により、技術支援に関する相談機能を強化すること	産業労働部	技術支援加速化事業 〔再掲〕	研究員自らが県内企業を訪問して当該企業の状況を把握し、それに適応する公設試験研究機関の技術の紹介等保有資源を提供する。	8,443		

提言の1 独自のものづくり技術で差別化を図る

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
①国、県及び市町村が保有する支援情報をトータルに提供する仕組みを構築すること	産業労働部	中小企業・小規模事業者機能強化支援事業	商工団体に配置する企業支援コーディネーターが企業を個別訪問し、県等の支援施策の情報提供、支援施策の活用への働きかけを行う。	12,185		
②電気料金の値上げ等による影響を緩和するための支援を行うこと	産業労働部		経営に支障を来す中小企業の運転資金等への支援を行うため、これまでも電気料金の値上げや消費税増税時において、制度融資の要件緩和等を実施しており、今後も経済雇用情勢を注視しつつ、必要に応じて対応を検討する。			

提言の2 成長する市場への販路開拓に取り組む

(ア) 県外市場の販路開拓

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
①県外企業の技術ニーズと県内企業の技術シーズのマッチング支援を行うこと	産業労働部	企業競争力強化事業(事業化プロデュース事業)	研究開発コーディネーター等を配置し、県内企業の技術ニーズとシーズのマッチングや技術相談等、事業化までの一連の支援を行う。	38,148		
②県外企業の発注情報の収集や提供、取引の斡旋及び展示会や製品発表会など、各種商談会を開催すること	産業労働部	企業競争力強化事業(販路拡大支援事業)	県内企業の販路拡大を図るため、首都圏及び東北の受発注に関する情報を収集・提供するとともに、商談会の開催等を行う。	24,554		

(イ) 海外市場の販路開拓

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
①海外展開のための支援拠点を設置すること	産業労働部	県内企業海外展開支援事業(東南アジア経済・観光交流促進事業)	東南アジアにおける県内企業の進出や経済・観光交流を促進するため、タイに設置した連絡デスクにおいて情報収集や支援サービスを提供する。	5,540		
②海外市場の法制度や商習慣等に関する情報を提供すること	産業労働部	県内企業海外展開支援事業(海外展開支援ネットワーク運営事業)	支援機関が参集するネットワーカー会議やネットワーカーのウェブサイトを通じて、各支援機関が有する関連情報の共有や情報発信を行う。	231		
③海外市場に参入している企業の体験談を共有する仕組みを構築すること	産業労働部	県内企業海外展開支援事業(海外展開支援ネットワーク運営事業) 〔再掲〕	ネットワーカーのウェブサイトに於いて、海外展開に取り組む県内企業へのインタビュー記事を定期的に掲載し、成功事例の共有や情報発信を行う。	231		

(イ) 海外市場の販路開拓

(単位：千円)

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
④海外見本市への参加に対する支援を行うこと	観光文化スポーツ部	クールアキタ食の輸出拡大支援事業	シンガポール及びバリにおける商談会や食のプロジェクト参加事業者等に対し、経費の一部を補助する。		50,658	
	産業労働部	伝統的工芸品等振興事業(伝統的工芸品等海外展開促進事業)	海外への販路拡大を目指す県内の伝統的工芸品産地関係者に対し、海外向けの商品開発や商談会参加に係る経費等の一部を助成する。		10,331	
⑤意図せざる技術流出の防止に向けた啓発活動を行うこと	産業労働部	県内企業海外展開支援事業(県内企業輸出促進事業)	海外への販路拡大等を目指す県内企業が行う国際見本市や商談会等への参加事業等に対し、経費の一部を助成する。		12,600	
	産業労働部	知的財産有効活用事業	知財管理についてのセミナーを県内各地で開催するなど、知財管理に関する情報を提供し、有効活用を促進する。		1,842	

提言の3 ものづくり人材を育成する

(ア) ものづくり教育で人材を育成する

(単位：千円)

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
①小中学校において、関係機関等と連携した相手意識に立ったものづくり教育を推進すること	教育庁	キャリア教育実践研究事業	地域や企業等との連携による「地域に根ざしたキャリア教育」の取組を通して、使い手や相手の立場に立ったものづくりの姿勢を学ぶことの重要性について指導していくとともに、各校の特色ある実践を発信することにより、ものづくり教育を含めたたキャリア教育を推進する。		421	
		高等学校学習環境等整備事業(専門高校等実習設備充実事業)	実習設備の整備により産業界の変化に対応した教育・指導を行うとともに、卒業後即戦力となる人材育成を目指す。			平成28年度当初予算 19,144千円
③子どもたちの職業観に大きな影響を与える立場にある親や地域住民に対し、地元ものづくり企業への理解が進むよう、積極的な情報提供等を行うこと	企画振興部	秋田県就活情報サイト「K o c c h A k e (こっちゃんけ!)」の配信	ウェブサイトを活用し、県内企業の情報や採用情報、県内就職後の生活を考えるためのセミナー、助成制度等の情報を広く提供し、新規卒者等の県内定着を促進する。		765	
	産業労働部					

(ア) ものづくり教育で人材を育成する

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
③子ども職業観に大きな影響を与える立場にある親や地域住民に対し、地元ものづくり企業への理解が進むよう、積極的な情報提供等を行うこと	産業労働部	中小企業振興条例推進事業(中小企業月間推進事業)	県内中小企業に対する県民の理解を深め、条則普及・啓発イベントを開催する。		2,304	
	産業労働部	ものづくり展示ホールの企業紹介	ものづくり展示ホール(県庁第二庁舎)において、県内企業の優れたものづくり技術や製品を広く県民に紹介する企画展等を行う。		708	
	産業労働部	県内就職促進事業(雇用開発支援事業)	県内各雇用開発協会において、若年者向けに地元企業を紹介する冊子の作成等を行う。		767	
	教育庁	夢実現!高校生ステッピングアップ事業	キャリアアドバイザー・就職支援員・職場定着支援員を配置することにより、県外大学進学予定者への県内企業情報の提供や県内大学との就職情報の共有、地元企業の求人開拓・企業情報の提供等を行う。		97,282	

(イ) 企業と協働でものづくり人材を育成する

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
①児童・生徒に対し、企業の現場を活用したもののづくり体験の機会を提供すること	産業労働部	航空機産業強化支援事業(未来の航空機産業人材育成事業)	高校生を対象に、航空専門学校による特別講義の実施、大手航空機メーカーや県内企業の工場見学会を開催し、航空機産業への理解を深める。		2,228	
	産業労働部	自動車産業強化支援事業(高校生への自動車産業普及啓発事業)	高校生を対象に、自動車メーカーや自動車部品メーカーの工場見学会を開催し、自動車産業への理解を深める。		600	
	産業労働部	秋田を支える人材確保支援事業(インターンシップ促進事業)	県内における大学生等のインターンシップを促進するため、行政機関、経済団体、大学等による連携体制を構築するとともに、県内企業におけるインターンシップ受入体制の強化を図る。		14,166	
	教育庁	高校生未来創造支援事業(キャリア教育総合推進事業)	インターンシップや産業教育フェア等により、高校生がものづくり産業についての理解を深め、地域の担い手としての自覚や意識の醸成を図る。		7,074	

(単位：千円)

(イ) 企業と協働でものづくり人材を育成する

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
①児童・生徒に対し、企業の現場を活用したもののづくり体験の機会を提供すること	教育庁	「秋田の産業を担う」人材育成事業(航空機産業人材育成事業)	航空機関連分野における企業の専門人材を授業や実習等に積極的に活用するとともに、工業高校生による長期間の技術研修を企業で実施する。	2,982		
②県立大学や公立美術大学、秋田大学など、県内の高等教育機関と地元企業との連携を強化すること	産業労働部	技術支援加速化事業 〔再掲〕	研究員自らが県内企業を訪問して当該企業の状況を把握し、それに適応する公設試験研究機関や大学等の技術の提供、共同研究の斡旋等を行う。	8,443		
	産業労働部	企業競争力強化事業(団体連携等推進支援事業) 〔再掲〕	県内企業や工業団体等の連携強化を図るため、各団体等が自主的に実施する取組に対して支援する。また、成長が見込まれる産業分野の開発主体となる県内企業等による団体の形成を促進するとともに、その活動を支援する。	5,000		
	産業労働部	自動車産業強化支援事業(競争力強化支援事業)	秋田大学等で県内輸送機関連企業の展示会を開催し、大学生の県内企業に対する理解を深める。	70		
③ものづくり技術を持った国内外の高度人材を誘致すること	産業労働部	医療福祉関連産業成長促進事業(医工連携人材育成事業)	県内企業を対象とした医療福祉関連産業創生塾や、大学生を対象とした企業展示や講演を行い、医療福祉関連産業分野の人材を育成する。	3,272		
	産業労働部	秋田を支える人材確保支援事業(インタナショナル促進事業) 〔再掲〕	県内の行政機関、経済団体、大学等の実務担当者によるインタナショナル促進協議会を開催し、県内における大学生等のインタナショナルの促進に向けた情報共有を行い、各機関・団体の取組に生かす。	14,166		
	産業労働部	プロフェッショナル人材活用促進事業	今後の事業展開に意欲的な企業の中核人材の採用をサポートするプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、人材面での経営基盤の強化に向けた支援機能の充実を図る。	43,428		

2 エネルギー産業

提言の1 雇用の創出と地域経済の拡大に直結するエネルギー産業を育成・支援する (1) 雇用の創出と地域経済への波及効果を優先した新エネルギー関連産業の振興

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
新エネルギー関連産業に対する支援を行うに当たっては、地域経済への波及効果をしつかりと把握した上で、雇用の創出に直結することを第一に考えた支援を行うべきである。	産業労働部	新エネルギー産業創出・育成事業 継	昨年策定した「第2期秋田県新エネルギー産業戦略」に基づき、新エネルギー関連産業の育成を進めていく。洋上も含めた風力発電施設の施工や部品供給等への参加を目指す。また、今後需要の増加が見込まれる風車メンテナンスに係る人材について、本県をフィールドとする効率的な人材育成システムの構築を図る。		34,474	

(単位：千円)

(2) 小規模発電事業等における設備製造等への県内企業の参入促進

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
雇用の創出・拡大につながる小水力発電などの小規模発電事業等における設備の製造等について、県内企業による参入を促進するための支援を行うべきである。	産業労働部	がんばる中小企業応援事業 継業 〔再掲〕	意欲を持って自社の競争力強化に取り組む企業の新たな取組をハード・ソフトの両面から支援する。		150,147	
	産業労働部	あきた企業応援ファンド 継業 〔再掲〕	地域資源を活用した中小企業の新商品の開発、事業転換等を支援する。			県等の基金造成による(公財)あきた企業活性化センターの独自事業(予算規模：約1億2千万円)

(単位：千円)

(3) 地元根付いた大手エネルギー企業を核とした関連企業群の育成

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
大手エネルギー企業を核とした、部品や部材等の供給を行う地元関連企業の育成及び集積を進めるとともに、県と大手エネルギー企業との人事交流の実施も含め、連携の強化に向けた取組を行うべきである。	産業労働部		県・大学・関連企業による地下資源開発促進協議会の活動を通じ、関連企業との緊密な情報交換を行うとともに、資源開発に関する一般県民向けの講演会を開催する。			

(単位：千円)

提言の2 電力の小売り自由化を見据えた県産エネルギーのブランド化を図る

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
二酸化炭素や窒素酸化物などをほとんど排出しない、県産の再生可能エネルギーのブランド化を図り、クリーンなエネルギーを求めめる一般消費者等に対する売り込みを促進するような仕組を構築するべきである。	産業労働部		平成28年4月1日から実施された、電力の小売業への参入全面自由化の動向と、これに続く料金規制の撤廃や送配電部門の法的分離などの電力システム改革に関する動向を注視していく。			

(単位：千円)

3 食品産業

提言の1 売り先の確保を起点とした食品加工体制を整備する

(1) 販売戦略を立案するプロフェッショナル人材の確保・育成

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
<p>県においては、チャレンジ精神を持つ企業と一緒に becoming 販売戦略を立案できる人材を育成するべきである。併せて県職員についても、販売に関するプログラミングや大手食品企業等との人事・ヘッドハンティングや大手食品企業等との人事交流なども含め、職員の確保・配置を早急に行うべきである。</p>	農林水産部	県産農産物流通販売戦略推進事業	流通販売戦略を関係機関と連携しながら推進するとともに、食品企業OBを企業開拓員・マッチング推進員として配置し、マッチング体制を強化する。	13,208		
	農林水産部	農業者等販売力強化チャレンジ事業(農業者等営業スキルアップ事業)	販路開拓に意欲的な農業者等を対象に、民間専門家を派遣し、商談機会を提供して必要なノウハウをアドバイスするなど、実践経験を通じてビジネススキル向上を図る。	2,846		
	産業労働部	食品事業者基盤強化事業(食品産業人材育成事業)	商品開発スキル向上や経営戦略の構築を実践する人材育成講座等を実施する。	3,566		
	産業労働部	食品事業者基盤強化事業(食品事業者連携支援事業)	食品産業におけるキャリアや専門知識を有する専門員を(公財)あきた企業活性化センターに配置し、県内外食品事業者とのマッチングや商品戦略等をアドバイスする。	5,983		

(2) 加工に適した農作物生産の振興

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
消費者ニーズを見極めながら、加工によって付加価値を付け、売り先を確保することができ農作物生産の振興を図るべきである。	農林水産部	加工・業務用園芸産地総合支援事業(草果物等ニーズ対応型産地総合対策事業 ネットワーク型加工業務用園芸産地育成事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・実需者ニーズに対応したママーケッティンの取組を進めるため、農業法人等が行う生産から流通に至るシステム構築を支援する。 ・大手ベンダー等のニーズに対応するため、機械化一貫体系の確立と併せ、複数の農業法人が連携して対応する加工・業務用大規模露地野菜産地を育成する。 	13,004		

(3) 買手側の視点に立った商品デザインの導入

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
あきた産品デザイン支援センターによる、食品パッケージ等へのデザイン導入に係る支援体制の強化を図るべきである。	産業労働部	産品デザイン活用促進事業〔再掲〕	産品デザイン、製品開発、ママーケッティン等に関する課題を抱えている県内製造業者等に対して、専門的な助言や指導を行う「あきた産品デザイン支援センター」の活動を支援する。	14,800		

提言の2 食品加工に対する意欲ある小規模事業者への支援を行う
 (1) 企業等の規模に合わせた食品加工に関する補助制度の充実

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
規模が小さく資本力に乏しいが、食品加工の分野に取り組み意欲のある事業者に対し、その規模に応じたきめ細やかな補助制度の充実を図るべきである。	観光文化スポーツ部	高品質販路開拓事業(東京でのお土産品開発支援事業) 継	意欲ある食品事業者が取り組む、東京で売れる新たなお土産開発を支援する。	18,187		
	産業労働部	食品事業者基盤強化事業(食品事業者経営基盤強化支援事業) 継	県内食品事業者が経営革新計画に基づき加工技術レベルや生産性の向上等により戦略的に経営基盤の強化を図る取組に要する経費のうち、機械設備導入に係る経費の一部を支援する。	8,000		
	産業労働部	がんばる中小企業応援事業〔再掲〕 継	意欲を持って自社の競争力強化に取り組む企業の新たな取組をハード・ソフトの両面から支援する。	150,147		県等の基金造成による(公財)あきた企業活性化センターの独自事業(予算規模:約1億2千万円)
	産業労働部	あきた企業応援ファンド事業〔再掲〕 継	地域資源を活用した中小企業の新商品の開発、事業転換等を支援する。			

(2) 共同物流の推進などによる流通コストの低減に向けた支援

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
効率的な共同物流の検討など、小規模事業者の販路拡大にとっって足かせとなつている流通コストを低減するための支援を行うべきである。	農林水産部	「幹な秋田プロジェクト」(ヤマト運輸㈱、㈱ANAcargoとの連携協定) 継	航空ネットワークを活用したクルー便の配達エリアの拡大や、トラックネットワークを活用した関東・関西への利便性の向上を図る。			ゼロ予算で実施

提言の3 世界的な食料需給の逼迫を見据えた米加工品等の開発を行う

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
例えば、米を加工したビュレの開発なども始まつており、国内及び海外から求められる米を使つた加工品の開発について、県が先頭になつて進めていくべきである。	農林水産部	6次産業化総合支援事業(6次産業化プロジェクト活動推進事業) 継	異業種連携など新たな視点で、本県の資源を活かした6次産業化のビジネスモデルを地域、県域で構築する。	4,180		
	産業労働部	がんばる中小企業応援事業〔再掲〕 継	意欲を持って自社の競争力強化に取り組む企業の新たな取組をハード・ソフトの両面から支援する。	150,147		
	産業労働部	あきた企業応援ファンド事業〔再掲〕 継	地域資源を活用した中小企業の新商品の開発、事業転換等を支援する。			県等の基金造成による(公財)あきた企業活性化センターの独自事業(予算規模:約1億2千万円)

4 福祉・介護産業

提言の1 首都圏などからの高齢者向け施設への移住を推進する
 (1) 住所地特例など現行制度の国に対する改善の要請

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
地方が要介護高齢者の受入を促進できよう、国に対し、住所地特例の適用拡大を含む、現行制度の改善を要請するべきである。	健康福祉部		平成27年4月から有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅も、住所地特例の対象に加えられた。また、平成30年4月からは国民健康保険の住所地特例が、75歳到達時には後期高齢者医療に引き継がれることとなった。			

(2) 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に対する支援の拡大

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
地元での安定した雇用が期待できる有料老人ホーム等に対する支援を拡大し、積極的な導入を進めていくべきである。	健康福祉部		有料老人ホームは、比較的元気な高齢者が利用する施設であることから、限られた財源の中で、行政としては要介護者、低所得者など、より支援を必要とする高齢者向けの施策に重点を置いている。 有料老人ホームについては、設置希望者に対して設置基準や運営管理の丁寧な助言指導に努めている。 (平成28年12月1日時点、87施設)			
	建設部		サービス付き高齢者向け住宅は、有料老人ホームにも位置付けられる施設であり、福祉施策との連携・調整を図りながら対応していく。今後ともサービス付き高齢者向け住宅の設置希望者に対しては、設置基準や運営管理の助言指導に努めていく。 (平成29年2月1日時点、66施設)			

(3) 選ばれる福祉・介護施設となるための職員待遇の改善

提言内容	担当部局	事業名	事業概要	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
低いとされている介護職員の給与の引上げを図ることが必要であり、介護報酬の改定による上昇分が給与に適切に反映されることを徹底するなど、介護職員の待遇改善を進めるべきである。	健康福祉部	介護人材確保対策事業 (介護サービス事業所認証評価事業、介護人材定着促進事業)	平成29年度から、職員の処遇改善や人材育成に自ら積極的に取り組む事業所を認証評価する「介護サービス事業所認証評価制度」の運用を開始するとともに、介護職員処遇改善加算の十分な活用を図るため、事業所に社会保険労務士を派遣するなど、届出に必要なキャリアパス等の整備に向けた支援を行う。		25,302	「介護サービス事業所認証評価事業」24,852千円 「介護人材定着促進事業」のうち、社会保険労務士等の派遣に要する事業費450千円

提言の2 福祉・介護分野（シニアマーケットを含む）を成長産業と捉えた施策を実施する

(単位：千円)

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
現在、福祉・介護機器の開発や高齢者向けサービスなどを行う地元企業も出てきているが、一部にとどまっているのが現状であり、福祉・介護産業に関わる企業や研究機関の集積に向けた取組を行うべきである。	産業労働部	医療福祉関連産業成長促進事業（研究開発拠点形成事業） 〔再掲〕	大学や公設試験研究機関との連携による新たな製品の研究開発を促進し、県内における研究開発拠点を充実させる。		10,014	

(2) シニアマーケットを一元的に所管する庁内組織の創設

(単位：千円)

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
福祉、医療、観光、スポーツなど、分野ごとの縦割りによる対応ではなく、シニアマーケットを対象とした産業政策を一元的に所管する庁内組織の創設を進めるべきである。	総務部		庁内関係課が連携しながら、シニアマーケットをターゲットにした施策に取り組んでいるところであるが、新たな産業分野の創出や支援対策について、どのような庁内組織が望ましいのか、今後とも検討を続けていく。			

提言の3 福祉・介護産業の拡大に向け、国家戦略特区制度を活用する

(単位：千円)

提言内容	担当部局	事業名	事業概要等	予算額(案)		備考
				⑳補正(2月)	㉑当初	
現在、県執行部では、人口減少対策としてシニアビジネス関連企業への税制優遇などを含む国家戦略特区の提案をしているが、本制度を最大限に活用し、本県を福祉・介護産業が集積する先進モデル地域とするような取組を行うべきである。	企画振興部 産業労働部		本県は、国家戦略特区の第2次提案募集（H26）に提案したが、区域指定には至らなかった。なお、その後の募集には、提案していないが、介護福祉産業は「あきた未来総合戦略」に基つき、多様な展開を図っていくことにしている。			

制度融資の概要について

産業政策課

1 目的

県内中小企業が行う経営基盤の強化や新事業展開等の多様な資金需要に対応するため、制度融資により中小企業の資金繰りの円滑化を支援する。

2 融資枠

(単位：億円)

資金名	内 容	新規融資枠
中小企業振興資金	一般、小規模事業、流動資産担保等	223
経営安定資金	通常枠、借換枠、経営力強化枠等	215
新事業展開資金	事業革新、創業支援、事業承継、再生可能エネルギー	84
その他の資金	アグリサポート、事業再生、組織融資等	15
合 計		537

3 主な資金の概要

項目 資金名	資金用途	限度額 (新規融資枠)	融資期間	融資利率 (%)	保証料率 (%)
中小企業振興資金 (一般資金)	運転・設備	1億円 (200億円)	15年 据置2年	2.15	1.55 以下
経営安定資金 (通常枠)	運転・設備	0.8億円 (100億円)	10年 据置2年	1.75	1.55 以下
新事業展開資金 (創業支援資金)	運転・設備	0.25億円 (15億円)	10年 据置3年	1.75 ※(1.45)	0.60
再生可能エネルギー 導入・設備関連資金	運転・設備	2.8億円 (54億円)	15年 据置3年	1.75	1.55 以下

※ 創業塾等修了者については1.45%

4 予算額

62,087,093千円

内 訳

・預託金	61,420,000千円
・保証料補助金	667,093千円

医療福祉関連産業成長促進事業について

地域産業振興課

1 目的

医療福祉関連産業の成長を促進するため、医療福祉機器に関する研究開発の拠点や地域サプライチェーンの形成等を支援するとともに、それらを支える人材の育成を図る。

2 概要

(1) 研究開発拠点形成事業 10,014千円

県内の中核企業による新製品開発を支援し、研究開発拠点の形成を促進する。

- ・補助対象者：秋田住友ベーク株式会社
- ・補助率：1／2
- ・限度額：10,000千円
- ・補助期間：平成27年度～平成29年度

(2) マッチング推進事業 1,776千円

新製品の開発を目指し、現場ニーズを収集して県内企業に提供するほか、県内企業と医療機器メーカー等とのマッチングを図る。

- ・福祉・介護現場ニーズの収集と県内企業への提供
- ・メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ2017出展支援
- ・企業ガイドブックの作成（1,000部）等

(3) 医工連携人材育成事業【新規】 3,272千円

県内企業に医療福祉関連産業に係る知識等を習得する機会を提供し、中核人材の育成を図るとともに、県内大学において、関連企業をPRし、製品開発を担う人材の県内就職を促進する。

※地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、3年間実施する。

①医療福祉関連産業創生塾開催事業

医療福祉関連産業への参入に必要な関係法令や、医療機器の構造等に関する塾を開催する。

- ・開催回数 年4回

②医療福祉関連産業理解促進セミナー開催事業

県内大学において、県内企業による開発技術に係る展示と講演を行う。

3 予算額

	15,062千円
財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> ⊕ 100千円 ⊖ 14,962千円

(1) 研究開発拠点形成事業	10,014千円
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・職員旅費 14千円 ・補助金 10,000千円

(2) マッチング推進事業	1,776千円
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・職員旅費等 926千円 ・委託料（ガイドブック作成） 850千円

(3) 医工連携人材育成事業	3,272千円
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 100千円 ・職員、講師旅費 280千円 ・委託料 2,762千円 ・使用料等 130千円

委託料の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・企画運営費 1,700千円 ・講師謝金 120千円 ・講師旅費 240千円 ・ブース設営・撤去費 291千円 ・事務費等 206千円 ・消費税及び地方消費税 205千円
--------	--

新世代航空機部品製造拠点創生事業について

地域産業振興課

1 目的

次期航空機構造物製造の事業化や医療福祉・自動車等多様な分野への展開を目的に、産学官共同で、秋田発の技術シーズによる革新的な複合材の低コスト成形技術と検査技術の研究開発を行う。

2 概要

技術研究組合に以下の事業を委託する。

※技術研究組合とは、技術研究組合法に基づく法人で、産業活動において利用される技術の試験研究を協同で行うための組織。

(1) 技術研究組合による事業化の推進 11,215千円

事業を統括する技術研究組合において、技術開発の円滑な運営と知的財産の一体的な管理を行い、県内事業化を推進する。

(2) 複合材の新たな成形技術の開発 64,592千円

平成28年度に開発した製造装置を活用して、内部品質の向上を図るとともに、立体形状化に向けた成形技術を開発する。

(3) 複合材の接合検査技術の開発 8,972千円

平成28年度に開発した接合検査装置を活用して、複合材接着品質の検査精度の向上を図るとともに、立体形状に対応した検査技術を開発する。

3 予算額

86,147千円

財源内訳 $\left(\begin{array}{l} \text{国} 42,389 \text{千円} \\ \text{入} 43,758 \text{千円} \end{array} \right)$

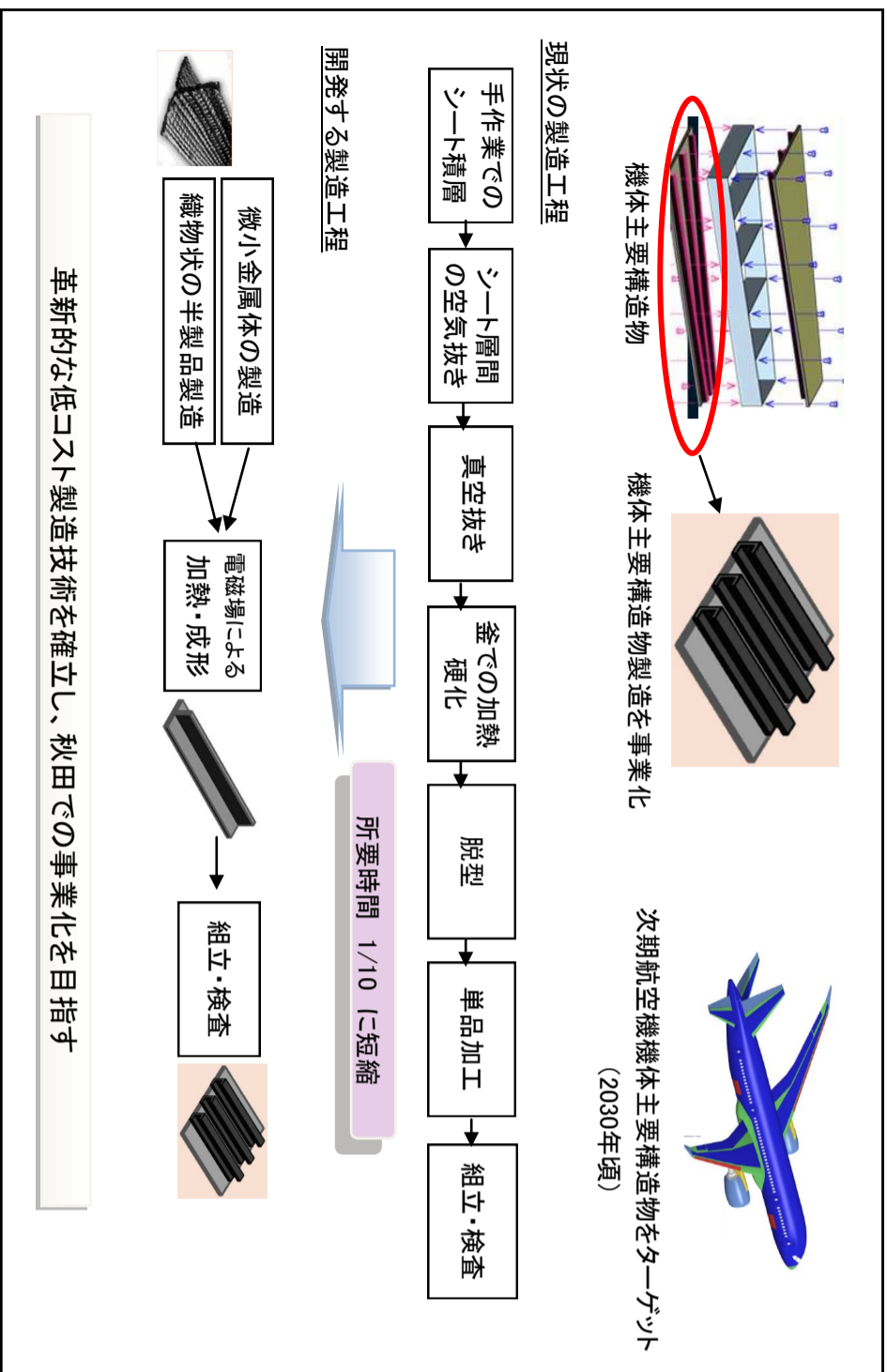
内訳 $\left(\begin{array}{l} \cdot \text{職員旅費} \quad 1,368 \text{千円} \\ \cdot \text{委託料} \quad 84,779 \text{千円} \end{array} \right)$

委託料の内訳

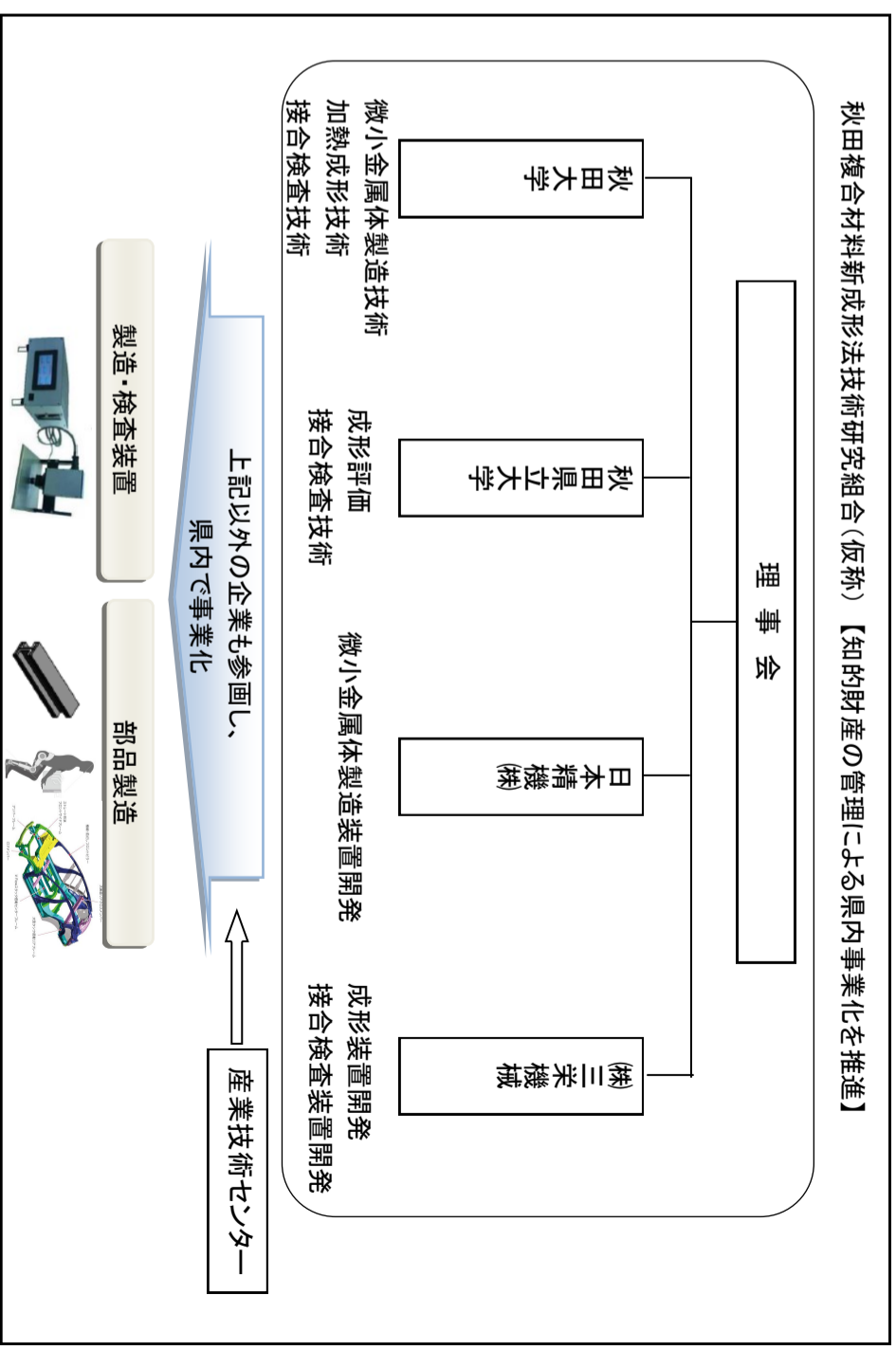
$\left(\begin{array}{l} \text{①技術研究組合管理・運営費} \quad 11,215 \text{千円} \\ \quad \cdot \text{事務経費（人件費等）} \quad 9,515 \text{千円} \\ \quad \cdot \text{特許出願手数料等} \quad 1,700 \text{千円} \end{array} \right)$

②複合材の新たな成形技術の開発	64,592千円
ア 微小金属体製造技術の開発	
・開発装置の改良	3,800千円
・材料費等	5,800千円
・研究補助員賃金等	580千円
イ 加熱成形技術の開発	
・開発装置の改良	32,242千円
・材料費等	21,450千円
・研究補助員賃金等	720千円
③複合材の接合検査技術の開発	8,972千円
・開発装置の改良	6,401千円
・材料費等	1,200千円
・研究補助員賃金等	1,371千円

1. 研究開発の概要



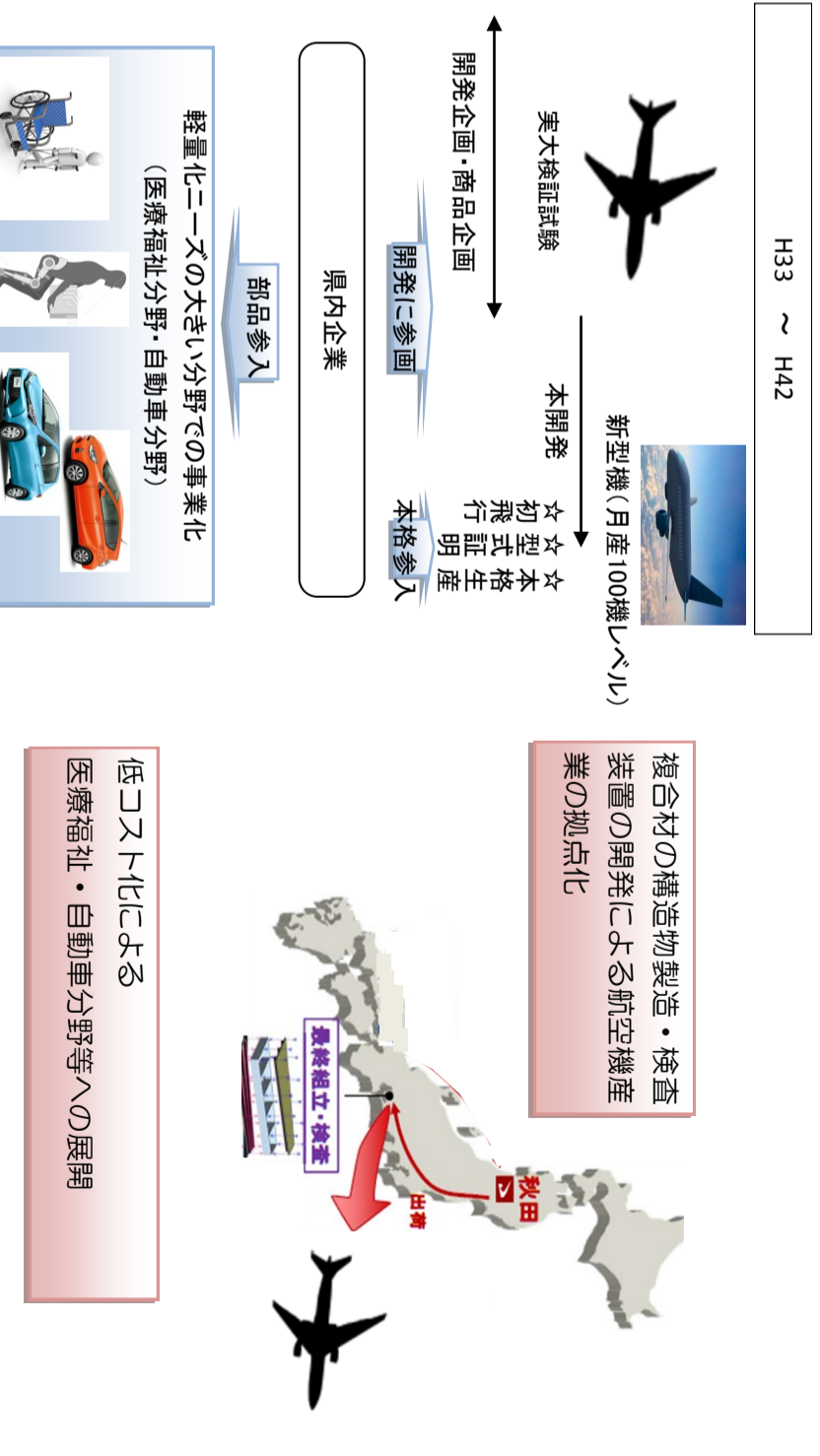
2. 研究開発体制等



3. スケジュール

年度	内容
H28	体制構築
H29	2~3mサイズ 平板形状複合材を試作 (装置基本設計を確認) 立体形状化
H30	【実証フェーズ】 国の研究資金活用 国の競争力強化に資する研究開発 複雑形状
H31	【実証フェーズ】 新型交付金 国の研究資金による取り組みと連携し、新しい成形技術を応用した製品を県内で事業化 義足 ロボットスーツ 自動車フレーム
H32	5mサイズパネル

【先行開発フェーズ】新型交付金
○航空機構造物の製造に向けた先行開発段階であり、国の研究資金への提案に向け、コア技術の確立を目指す。
○県事業で実施することで、県内での優先的な事業化を目指す。



企業立地促進事業について

産業集積課
資源エネルギー産業課

1 目的

本県経済に対する波及効果の大きい企業の立地を促進するため、工場等の新増設のための設備投資及び雇用等に係る費用の一部を助成する。

2 概要

(1) あきた企業立地促進助成事業

①設備投資支援型

- ・対象業種：製造業（環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む）、研究開発型企業、流通関連業、情報通信関連業
- ・投資額要件：3億円以上（土地代を除く）
- ・雇用要件：新規常用雇用者10人以上
- ・補助率：10%（要件に応じた補助率の加算あり）
- ・雇用奨励費：25万円／人・年（3年間）
- ・限度額：5億円（要件に応じた限度額の加算あり）

②事業集約支援型

- ・目的：県内への事業集約の推進
- ・対象業種：製造業及び製造関連サービス業
- ・投資額要件：事業集約に伴う経費1千万円以上
- ・雇用要件：新規常用雇用者2人以上
- ・補助率：20%（集約経費）
- ・限度額：2千万円

(2) コールセンター等立地促進事業（継続補助分）

- ・対象経費：建物・機械設備賃借料、通信回線使用料
- ・補助率：20%（3年間）
- ・雇用奨励費：25万円／人・年（3年間）

3 予算額

2, 269, 248千円

(1) あきた企業立地促進助成事業（36件） 2, 262, 418千円（補助金）

内訳

・産業集積課分（32件）	1, 731, 918千円
・資源エネルギー産業課分（4件） （環境・エネルギー型、資源素材型）	530, 500千円

(2) コールセンター等立地促進事業（1件）

6, 830千円（補助金）

(参 考) 企業立地促進事業 (平成29年度当初予算) 内訳

1 企業立地促進事業

(1) あきた企業立地促進助成事業補助金

① 産業集積課分

番号	企業名	所在地	新継 の別	雇用 奨励費	投下固定資産		雇用奨励費		予算額 (千円)
					対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	対象人数 (人)	補助予定額 (千円)	
1	秋田指月(株)(2期)	羽後町	継続	5年目			30	7,500	7,500
2	(株)UNIGEN	秋田市	継続	5年目			11	2,750	2,750
3	(株)プレスステージ・インターナショナル(3期)	秋田市	継続	5年目			290	72,500	72,500
4	国際商事(株)	羽後町	継続	4年目			10	2,500	2,500
5	DOWAセミコンダクター秋田(株)(2期)	秋田市	継続	4年目			34	8,500	8,500
6	日本一フード秋田(株)	横手市	継続	4年目			18	4,500	4,500
7	遠藤林業(株)	大館市	継続	4年目			13	3,250	3,250
8	秋田渥美工業(株)、他2社	横手市	継続	3年目			10	2,500	2,500
9	プレジジョン・システム・サイエンス(株)	大館市	継続	3年目			5	1,250	1,250
10	アスカフーズ(株)	横手市	継続	3年目			10	2,500	2,500
11	秋田海陸運送(株)	秋田市	継続	3年目			10	2,500	2,500
12	(株)秋田オイルシール	にかほ市	継続	3年目			14	3,500	3,500
13	エスアイアイ・プリンテック(株)	大仙市	継続	3年目			19	4,750	4,750
14	住友ヘルライト(株)、他1社(メディカル)	秋田市	継続	3年目			12	3,000	3,000
15	石垣鐵工(株)	大館市	継続	2年目			16	4,000	4,000
16	秋田指月(株)(3期)	羽後町	継続	2年目			30	7,500	7,500
17	住友ヘルライト(株)、他1社(リチウム)	秋田市	継続	2年目			11	2,750	2,750
18	ミサキ化学工業(株)	にかほ市	継続	1年目			13	3,250	3,250
19	NLTテクノロジー(株)	秋田市	継続	2年目			5	1,250	1,250
20	(株)YGF	湯沢市	継続	2年目			100	25,000	25,000
21	ティディエス(株)	北秋田市	継続	2年目			10	2,500	2,500
22	ニプロパッチ(株)	大館市	継続	2年目			30	7,500	7,500
23	秋田グルーラム(株)	大館市	継続	2年目			10	2,500	2,500
24	アルプレッサファインケミカル(株)	秋田市	新規		1,300,000	195,000			195,000
25	セイコーエプソン(株)、秋田エプソン(株)	湯沢市	新規		7,470,418	1,000,000			1,000,000
26	(株)栄田	にかほ市	継続	2年目			10	2,500	2,500
27	秋田海陸運送(株)	秋田市	継続	2年目			10	2,500	2,500
28	NLTテクノロジー(株)	秋田市	新規	1年目	832,792	124,919	10	2,500	127,419
29	大橋鉄工秋田(株)	横手市	新規		810,691	162,138			162,138
30	(株)火花創造企業	大仙市	新規		433,000	43,300			43,300
31	住鋳テック(株)	能代市	新規		37,000	7,400			7,400
32	(株)日立金属ネオマテリアル	北秋田市	新規		69,559	13,911			13,911
産業集積課 計		32件			10,953,460	1,546,668	741	185,250	1,731,918

② 資源エネルギー産業課分 (環境・エネルギー型、資源素材型)

番号	企業名	所在地	新継 の別	雇用 奨励費	投下固定資産		雇用奨励費		予算額 (千円)
					対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	対象人数 (人)	補助予定額 (千円)	
1	小坂製錬(株)	小坂町	継続	5年目			20	5,000	5,000
2	エコシステム秋田(株)	大館市	継続	1年目			27	6,750	6,750
3	(株)小滝電機製作所	大館市	新規	1年目			75	18,750	18,750
4	TDK(株)	由利本荘市	新規		17,550,000	500,000			500,000
資源エネルギー産業課 計		4件			17,550,000	500,000	122	30,500	530,500

あきた企業立地促進助成事業補助金 計	36件				28,503,460	2,046,668	863	215,750	2,262,418
--------------------	-----	--	--	--	------------	-----------	-----	---------	-----------

(2) コールセンター等立地促進事業補助金

番号	企業名	所在地	新継 の別	雇用 奨励費	投下固定資産		雇用奨励費		予算額 (千円)
					対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	対象人数 (人)	補助予定額 (千円)	
1	(株)エレックス極東	秋田市	継続	3年目	11,650	2,330	20	4,500	6,830
コールセンター等立地促進事業補助金 計		1件			11,650	2,330	20	4,500	6,830

あきた起業促進事業について
(ICT活用によるグローバル起業家人材育成支援事業)

商業貿易課

1 目 的

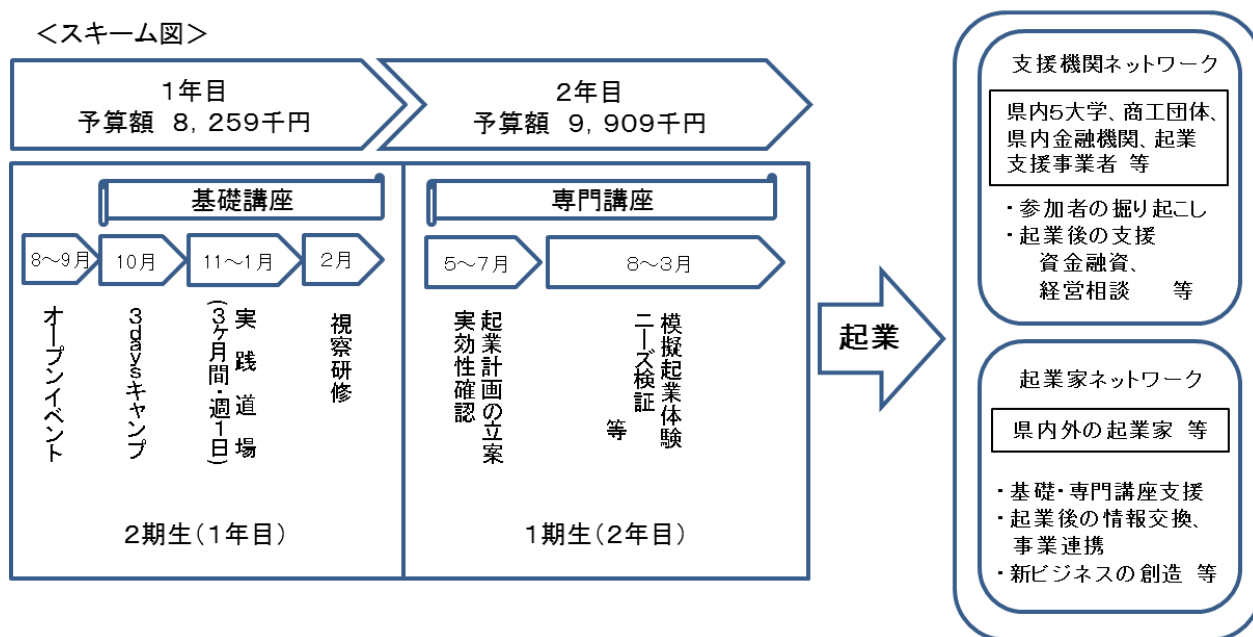
県内在住の大学生等を対象に、ICTツールを活用し、秋田を拠点として、国内外から高付加価値な仕事を受注できる起業家人材を育成する。

2 概 要

クラウドソーシング等のICTツールを活用した専門的・実践的なビジネススキルを習得する起業家人材育成プログラムを2年間にわたり実施する。

- ・事業期間：平成29年4月から平成30年3月まで
- ・事業委託先：起業支援事業者等（公募）
- ・プログラム内容：
 - 1期生（2年目） 起業計画の立案・実効性確認、模擬起業体験等
 - 2期生（1年目） アイデアを事業化するノウハウ、経営課題解決スキル等の習得、視察研修

<スキーム図>



(参考)

平成28年度事業の実施状況

- ① オープンイベント 83人（教養大、秋大、アルヴェ）
- ② 3days キャンプ 27人（アルヴェ、五城目町地域活性化支援センター）
- ③ 実践道場（11～2月） 15人（教養大7人、秋大4人、県大2人、その他2人）
- ④ 視察研修（3月予定）

3 予算額

	18,168千円
財源内訳	(国 9,084千円)
	(人 9,084千円)

内訳	(一般需用費 63千円)
	(役務費 45千円)
	(委託料 18,060千円)

委託料の内訳

(講師謝金 7,200千円)
(講師旅費 5,572千円)
(運営費 2,560千円)
(広報費 450千円)
(視察研修 940千円)
(消費税及び地方消費税 1,338千円)

情報関連産業立地促進事業について

商 業 貿 易 課

1 目 的

県内情報関連産業において、新規立地及び事業拡大を促進し、情報関連技術者の育成を図るため、人材育成費等の一部を助成する。

2 概 要

- ・ 対象企業：県内に本社を有し情報関連事業を行う中小企業者
※新たに本社を設置する場合を含む。
- ・ 補助要件：県内で新規に常用雇用した情報関連技術者5人以上の増加
※既存県内企業の事業拡大の場合は2人以上
- ・ 対象経費及び補助率：
 - ①人材育成費
 - 情報関連技術者：50万円／人・年（3年間）
 - 情報関連技術者以外の職員：25万円／人・年（1年間）
 - ②建物・機械設備等の賃借料：20%（3年間）
 - ③通信回線使用料：20%（3年間）
- ・ 限 度 額：年間3,000万円
（②+③については、①人材育成費を上限とする。）

3 予算額

	26,949千円
内 訳	〔・補助金 ・職員旅費〕
	26,663千円
	286千円

(参 考) 情報関連産業立地促進事業 (平成29年度当初予算) 内訳

認定年度	企業名	所在地	事業区分	人材育成費及び賃借料等		補助予定額計 (円)
				対象人数・経費 (人・円)	補助予定額 (円)	
H27	(株)テクノス秋田	秋田市	本社 設立	14	7,000,000	8,168,000
				0	0	
				5,842,368	1,168,000	
	(株)トラパンツ	秋田市	事業 拡大	8	4,000,000	5,144,000
				2	500,000	
				3,223,200	644,000	
H28	(株)エスツー	秋田市	本社 設立	6	3,000,000	6,000,000
				0	0	
				16,879,800	3,000,000	
	北日本コンピューター サービス(株)	秋田市	事業 拡大	7	3,500,000	4,250,000
				3	750,000	
				0	0	
	エイデイケイ富士 システム(株)	秋田市	事業 拡大	2	1,000,000	1,337,000
				0	0	
				1,689,120	337,000	
	山ニシステム サービス(株)	秋田市	事業 拡大	1	500,000	500,000
				0	0	
				0	0	
	(株)デジタル・ウント ・メア	横手市	事業 拡大	1	500,000	750,000
				1	250,000	
				0	0	
(株)ロイヤルパソコン システム	湯沢市	事業 拡大	1	500,000	514,000	
			0	0		
			72,000	14,000		
計				40	20,000,000	26,663,000
				6	1,500,000	
				27,706,488	5,163,000	

※「対象人数・経費」欄の上段は情報関連技術者(人)、中段は情報関連技術者以外の職員(人)、下段は賃借料及び回線使用料(円)である。

**環日本海物流ネットワーク構築推進事業について
(秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業)**

商業貿易課

1 目的

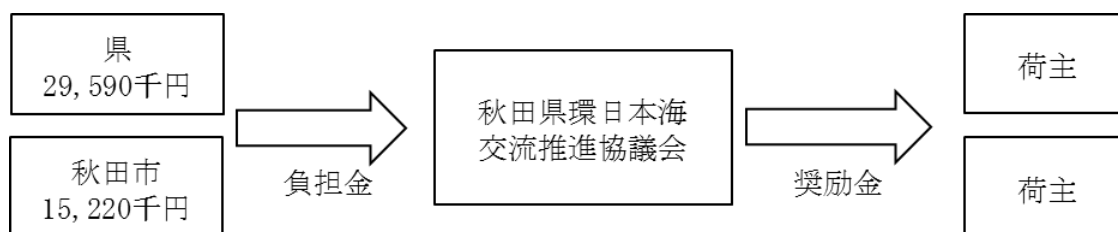
秋田港の国際コンテナ貨物の利用拡大を図るため、秋田県環日本海交流推進協議会を通じて荷主に助成するとともに、県内外の企業に対してポートセールス活動を展開する。

2 概要

(1) 荷主定着化促進事業費負担金（県負担分）

29,590千円

秋田県環日本海交流推進協議会が実施する荷主定着化促進奨励金について、秋田市とともにその経費を負担する。



<同協議会による荷主定着化促進奨励金について>

①新規利用荷主への奨励金

秋田港国際コンテナターミナルを初めて利用する荷主を対象に、取扱量に応じた助成を行うとともに、秋田港までの陸送費の一部を助成する。また、小規模事業者などが利用する小口混載貨物を対象に、経費の一部を助成する。

ア 新規利用荷主支援

- ・要件：年度内に10TEUを超えて輸出入を行うこと
 - ・交付金額：1TEUあたり15,000円（11TEUから）
 - ・限度額：1,500千円
- ※ただし、2,000TEU以上は別途加算あり

イ 陸送費支援

- ・要件：年度内に10TEUを超えて輸出を行うこと
- ・交付金額：秋田港までの陸送費の1/4（上限10,000円/TEU）
- ・限度額：(ア) 200千円（99TEU以下）
(イ) 400千円（100TEU以上）

ウ 小口混載貨物支援

- ・要件：小口混載貨物サービスを利用して輸出入を行うこと
- ・交付金額：混載貨物1トンまたは1m³あたり4,000円
- ・限度額：100千円

②継続利用荷主への奨励金

秋田港国際コンテナターミナルを継続的に利用している荷主を対象に、取扱数量や仕向地に応じて助成する。

ア 継続利用荷主支援

- ・要件：年度内に30TEUを超え、かつ過去3ヶ年度の平均取扱量以上の輸出入を行うこと
- ・交付金額：1TEUあたり 7,500円（31TEUから100TEU）
1TEUあたり15,000円（101TEUから）
- ・限度額：1,500千円
※ただし、215TEU以上は別途加算あり

イ 新規輸出国開拓支援

- ・要件：年度内に200TEUを超えて輸出実績のない国へ輸出を行うこと
- ・交付金額：1TEUあたり6,000円（201TEUから）
- ・限度額：1,800千円

（2）秋田港ポートセールス推進事業

814千円

県内外の企業訪問等を実施し、秋田港や荷主奨励金制度のPRを展開する。

3 予算額

30,404千円

（1）荷主定着化促進事業費負担金

29,590千円

内 訳

・新規利用荷主奨励金	10,350千円
・継続利用荷主奨励金	19,240千円

（2）秋田港ポートセールス推進事業

814千円

内 訳

・職員旅費	612千円
・需用費（資料印刷等）	152千円
・使用料（会場借上）	50千円

(参考)

荷主定着化促進奨励金 新旧対照表 (抜粋)

改正(新)	現行(旧)
新規利用荷主支援 ・ 交付金額： 1TEUあたり15,000円 (11TEUから) ・ 限度額： 1,500千円 (1,999TEU以下) ただし、(ア)4,500千円 (2,000TEU以上3,999TEU以下) (イ)10,500千円 (4,000TEU以上)	新規利用荷主支援 ・ 交付金額： 1TEUあたり15,000円 (11TEUから) ・ 限度額： 1,500千円
陸送費支援 ・ 限度額： 200千円 (99TEU以下) 400千円 (100TEU以上)	陸送費支援 ・ 限度額： 200千円
継続利用荷主支援 ・ 交付金額： 1TEUあたり7,500円 (31TEUから100TEUまで) 1TEUあたり15,000円 (101TEUから) ・ 限度額： 1,500千円 (214TEU以下) ただし、(ア)1,875千円 (215TEU以上264TEU以下) (イ)2,250千円 (265TEU以上1,999TEU以下) (ウ)4,500千円 (2,000TEU以上) (エ)10,500千円 (4,000TEU以上、かつ過去3ヶ年度の平均 に対し5%以上増)	継続利用荷主支援 ・ 交付金額： 1TEUあたり7,500円 (31TEUから100TEUまで) 1TEUあたり15,000円 (101TEUから) ・ 限度額： 1,500千円 (214TEU以下) ただし、(ア)1,875千円 (215TEU以上264TEU以下) (イ)2,250千円 (265TEU以上)
新規輸出国開拓支援 ・ 要件：年度内に200TEUを超えて輸出実績のない国へ輸出 ・ 交付金額： 1TEUあたり6,000円 (201TEUから) ・ 限度額： 1,800千円	新規輸出国開拓支援 ・ 要件：年度内に300TEUを超えて輸出実績のない国へ輸出 ・ 交付金額： 1TEUあたり7,500円 (301TEUから) ・ 限度額： 1,500千円

県内企業海外展開支援事業について
(県内企業輸出促進応援事業)

商業貿易課

1 目 的

県内企業の海外展開を促進し、ビジネスチャンスの拡大を図るため、その準備段階や実行段階で必要とされる経費に対し助成する。

2 概 要

(1) 海外展開一般枠 **10,000千円**

海外で開催される見本市・商談会等への出展や現地での市場調査、商品の改良等に要する経費に助成する。

- ・対象経費：旅費、出展費(使用料)、輸送費、通訳費、印刷費等
- ・補助率：1/2以内
- ・限度額：800千円/件

(2) 物流ハブ活用枠【新規】 **600千円**

沖縄県が那覇空港で行う無償の貨物輸出サービス(物流ハブ活用事業)を利用する県内事業者の、国内輸送等に要する経費に助成する。

- ・対象経費：那覇空港までの国内輸送費、通関手数料等
- ・補助率：1/2以内
- ・補助回数上限：5回
- ・限度額：50千円/回

(3) 多分野企業連携枠 **2,000千円**

貿易業者を含む県内の様々な企業が海外の貿易業者と連携して、互いの強みを生かしながら実施する海外販路拡大等に要する経費に助成する。

- ・対象経費：旅費、出展費(使用料)、輸送費、通訳費、印刷費等
- ・補助率：1/2以内
- ・限度額：2,000千円/件

3 予算額 **12,600千円(補助金)**

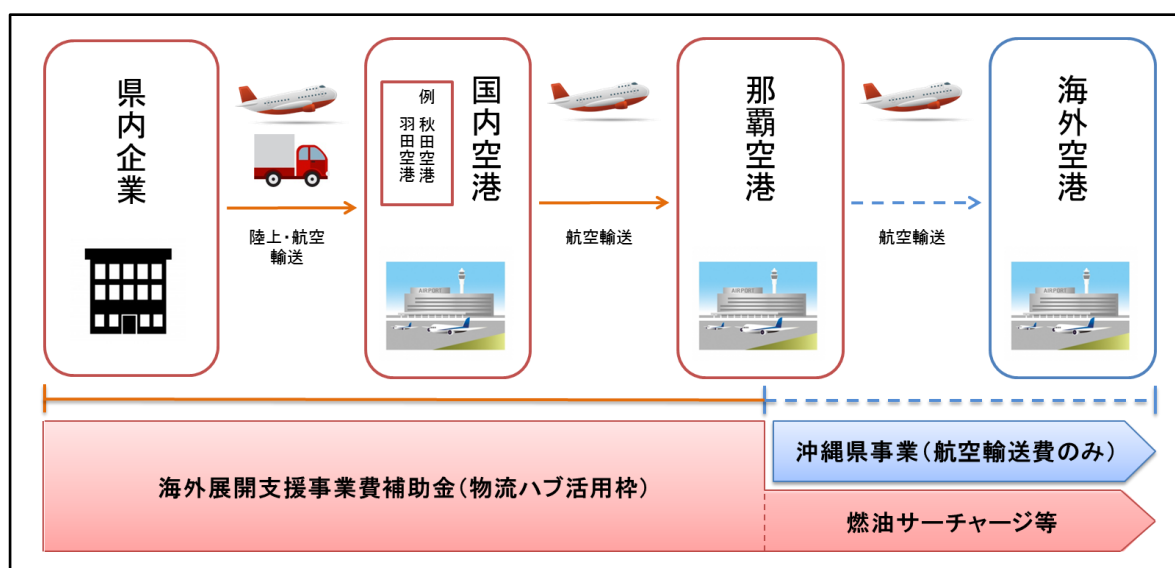
(参 考)

海外展開支援事業費補助金（物流ハブ活用枠）について

1 概 要

沖縄県が那覇空港で行う無償の貨物輸出サービス（物流ハブ活用事業）を利用して県産品を輸出する事業者に対し、秋田県内から那覇空港までの国内輸送費や、燃油サーチャージ、通関手数料等の経費に助成する。

(イメージ図)



2 輸送可能な地域

香港・台北・上海・広州・ソウル・バンコク・シンガポール

レアメタル等リサイクル資源特区推進事業について

資源エネルギー産業課

1 目的

本県の強みである鉱山関連技術を活用した金属資源リサイクル等を推進し、環境・リサイクル産業の振興を図る。

2 概要

(1) 総合特区推進調整事業 1, 378千円

①レアメタル等リサイクル資源特区地域協議会の開催

市町村及び関連企業と連携し、新たな事業の掘り起こしに向けた協議を行う。

②関係省庁との協議の実施

総合特区制度における財政支援措置要望等、各種支援措置の活用に向けて関係省庁と協議を行う。

③タイとのリサイクルビジネスの推進

自動車メーカー等が県内のリサイクル関連企業との連携によりタイで行うことを計画している、自動車リサイクルに向けた取組を支援する。

(2) 有価金属含有一般廃棄物リサイクル推進事業 3, 000千円

不燃系一般廃棄物に含まれる有価金属の資源化を推進するため、効率的なリサイクル方法等を調査・検討する。

3 予算額 4, 378千円

(1) 総合特区推進調整事業 1, 378千円

内 訳	・職員、地域協議会委員旅費	1, 295千円
	・消耗品、通信費、使用料等	83千円

(2) 有価金属含有一般廃棄物リサイクル推進事業 3, 000千円 (調査委託料)

(参 考)

レアメタル等リサイクル資源特区について

1 特区の概要

リサイクル関連産業の振興及び雇用創出による県内経済の活性化を図るため、県内外から小型家電等の金属系使用済製品の回収を促進し、金属資源の広域リサイクルを推進する。

2 取組状況

これまで財政・金融支援措置等を活用し、廃太陽光パネルや不燃系一般廃棄物のリサイクルに係る可能性調査等を行った。また、小型家電のリサイクルについては、市町村に法制度への参加を働きかけ、現在は県内全市町村がリサイクルを実施している。

こうした取組により、目標である金属系使用済製品の回収量は、増加傾向となっている。

(1) 財政上の支援措置：実績6件

各省庁の予算制度を活用し、廃太陽光発電パネル、粗大ごみ及びプラスチックのリサイクルに係る可能性調査や実証試験等を実施

(2) 金融上の支援措置：実績1件

事業者の設備投資等に対する低利融資

3 目標の達成状況

目標値を前倒しで達成できたこと等から、内閣府の行った平成27年度評価で4.8(5.0点満点)と、41ある地域活性化総合特区の中で2番目に高い評価を得た。

(1) 特区に搬入されたりサイクル対象となる金属系使用済製品の回収量(県内)

・平成27年度実績：649t(平成28年度目標：600t)

(2) 特区に搬入されたりサイクル対象となる金属系使用済製品の搬入量(全国、アジア地域)

・平成27年度実績：7,348t(平成28年度目標：6,100t)

4 経緯

平成23年12月22日 総合特区指定

平成24年 9月20日 計画認定

平成25年 2月15日 変更指定(全県域にエリア拡大)

平成26年 3月28日 計画変更認定(金融機関を追加)

平成29年 1月31日 計画変更認定申請(計画期間を平成33年度まで延長)

5 今後の予定

国から特区計画の変更認定(計画期間の延長)を受け、引き続き特区の支援制度を活用し、金属系使用済製品の回収の促進を図る。

新エネルギー産業創出・育成事業について

資源エネルギー産業課

1 目的

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内事業者等の進出を促進する。

2 概要

(1) 再生可能エネルギー導入促進事業 1,384千円

- ①風力等導入促進に係る情報収集等
- ②自然公園内の地熱発電にかかる優良事例形成の支援
地元で進められる合意形成を支援するための関係機関への協議等

(2) 県内発電事業者等育成事業 6,066千円

- ①風力発電等アドバイザー派遣
事業運営やメンテナンス技術等に関するアドバイザーの派遣（4回分）
- ②風況調査補助金
県内事業者が実施する風況調査に要する経費の助成（新規2件、継続2件）
 - ・補助対象経費：風況観測用機器の取得、設置及び観測に要する経費
 - ・補助率：1/2以内（上限4,000千円）
 - ・補助対象期間：3年以内

(3) 新エネルギー関連産業創出支援事業 14,809千円

- ①風力発電に係るメンテナンス人材育成プロジェクト
県内大学等におけるモデル講座の開催を通じた風力発電メンテナンス人材育成システムの構築
- ②風力発電関連産業マッチング支援事業
風力発電関連産業への参入を目指す県内企業に対する研修、県内における風力発電事業者とのマッチング機会の提供、大手メーカー等のメンテナンスや研究拠点等の誘致活動
- ③メンテナンス技術者養成支援
県内事業者におけるメンテナンス技術者の養成に要する経費の助成（6人分）
※「メーカーライセンス取得型研修」の対象メーカーへ、国内風車メーカーも追加
 - ・補助対象経費：風車メーカーが実施する研修の受講費等
 - ・補助率：1/2以内（上限500千円（一般型）、1,000千円（メーカーライセンス取得型））

(4) 洋上風力発電導入促進事業 3, 838千円

①洋上風力発電導入促進事業

一般海域における早期事業化や、関連する送電網整備に向けた情報収集、国への働きかけ等

②洋上風力発電関連産業育成事業

「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」によるセミナーの開催や国内現地調査の実施及び会員団体・企業による調査研究への専門アドバイザーの派遣（3回）

(5) 水素エネルギー導入促進事業 1, 316千円

①「秋田水素コンソーシアム」によるセミナーの開催（2回）

コンソーシアム会員：関連産業への参入を目指す県内企業、水素関係企業、関係団体等、大学、地方自治体、庁内関係課所（資源エネルギー産業課、産業技術センター）

テーマ：・水素エネルギーの利活用の現状や方向性
・水素の製造・貯蔵技術

②先進事例調査の実施

(6) 地熱エネルギー多面的利用促進事業 7, 061千円

①「地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアム」による検討会の開催（4回）

コンソーシアム会員：温泉事業者団体、商工団体、観光団体、環境団体、大学、地熱発電事業者、観光連盟、地方自治体、庁内関係課所（自然保護課、農山村振興課、資源エネルギー産業課、地域振興局）

テーマ：・地熱エネルギーを活用した地域活性化（産業観光における活用等）
・地熱を利用した農産物等の特産品開発
・地熱発電所から排出される熱水等を活用したバイナリー発電の検討

②先進事例調査の実施

3 予算額

34, 474千円

財源内訳 $\left(\begin{array}{l} \text{国} 7, 061 \text{千円} \\ \text{県} 27, 413 \text{千円} \end{array} \right)$

(1) 再生可能エネルギー導入促進事業 1, 384千円

内訳 $\left(\begin{array}{l} \cdot \text{講師謝金} \quad 20 \text{千円} \\ \cdot \text{職員、講師旅費} \quad 982 \text{千円} \\ \cdot \text{消耗品、通信費、使用料等} \quad 382 \text{千円} \end{array} \right)$

(2) 県内発電事業者等育成事業	6, 066千円
内 訳	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者謝金 200千円 ・職員、有識者旅費 366千円 ・風況調査補助金 5, 500千円
(3) 新エネルギー関連産業創出支援事業	14, 809千円
内 訳	<ul style="list-style-type: none"> ・講師、有識者謝金 1, 040千円 ・職員、講師等旅費 2, 928千円 ・消耗品、通信費、使用料等 793千円 ・メンテナンス技術者養成補助金 4, 000千円 ・メンテナンス人材育成プロジェクト委託料 6, 048千円
委託料の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 560千円 ・講師旅費 736千円 ・モデル講座開催経費 2, 757千円 ・検討会議運営費等 1, 995千円
(4) 洋上風力発電導入促進事業	3, 838千円
内 訳	<ul style="list-style-type: none"> ・講師、有識者謝金 200千円 ・職員、講師等旅費 2, 574千円 ・消耗品、使用料等 1, 064千円
(5) 水素エネルギー導入促進事業	1, 316千円
内 訳	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 40千円 ・職員、講師旅費 878千円 ・消耗品、使用料等 398千円
(6) 地熱エネルギー多面的利用促進事業	⑦ 7, 061千円
内 訳	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 80千円 ・職員、講師旅費 2, 056千円 ・消耗品、使用料等 425千円 ・事務委託料 4, 500千円
委託料の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費 2, 927千円 ・宿泊費、バス使用料等 1, 573千円

秋田を支える人材確保支援事業について

雇用労働政策課

1 目 的

人口の社会減を抑制するため、県外に進学・就職した方のAターン就職を促進し、優れた人材を確保するとともに、活力ある地域の維持・向上を図る。

2 概 要

(1) 秋田で就職応援団（Aターン）事業 14,300千円

① Aターンプラザの運営 13,301千円

東京事務所内に設置している「Aターンプラザ秋田」において、Aターン希望者と県内企業とのマッチングを支援するとともに、住宅・福祉・教育・子育て等に関する支援制度の紹介等を行う。また、相談員が大学や企業等を定期的に訪問し、Aターン事業等に関する本県の取組について情報提供する。

・ Aターン相談員 3名

② Aターン就職面接会の開催 234千円

県内企業とAターン登録者とのマッチングを行う。

・ 開催地：東京都（2回：7月、1月）

③ 秋田県就活情報サイトの運営 765千円

県就活情報サイト「こっちゃけ」において、県内企業情報などの掲載内容の充実を図る。

(2) 学卒者県内就職促進事業 3,999千円

① 合同就職説明会・面接会等の開催 2,200千円

大学等卒業予定学生向け合同就職説明会・面接会等を開催する。

・ 説明会：東京都（4月）、仙台市（4月）、秋田市（3月）

・ 面接会：秋田市（7月、9月）

② 県内就職希望登録の促進 388千円

進学予定の県内高校3年生に対して、はがきによる県内就職希望登録を働きかける。

③あきた女子活応援交流会の開催等 1, 411千円

首都圏等の女子大学生等を対象に、秋田で働く女性（あきた女子活応援サポーター）との交流会やウェブサイト等を通じて、秋田で働くことや県内企業等の魅力を訴求し、県内就職に結びつける。

- ・交流会
開催地：東京都、仙台市（各1回）、県内（2回）
- ・ウェブサイト（就活情報サイト「こっちゃけ」等）による情報発信
交流会開催情報、参加者の声、サポーターへのインタビュー記事等

(3) 雇用労働アドバイザー配置運営事業 11, 695千円

県内各地域振興局圏域ごとに雇用労働アドバイザーを配置し、事業所訪問による求人開拓、労働関係法令や助成制度の普及啓発等を行う。

- ・雇用労働アドバイザー 8名

(4) インターンシップ促進事業 14, 166千円

県内外の大学生等のインターンシップを促進するため、行政機関、経済団体、大学等の連携により県内企業におけるインターンシップ受入体制の強化を図る。

①インターンシップ促進協議会の運営 159千円

県内の行政機関、経済団体、大学等の実務担当者による協議会を開催し、インターンシップの促進に向けた情報共有を行い、各機関・団体の取組に生かす。

②インターンシップ受入支援・情報発信【委託】 14, 007千円

- ・県内企業向けセミナー開催・ガイドブック作成
インターンシップ促進セミナー（県内3箇所各2回）
受入ガイドブック（2千部）
- ・県就活情報サイトで発信する県内企業紹介動画の作成
- ・学生向けの受入企業紹介パンフレットの作成・配布（7千部）
- ・県内各業界等と学生との情報交換会の開催
- ・大学等関係者向け県内企業見学会

3 予算額

	44, 160千円
財源内訳	⎧
(国)	8, 858千円
(人)	35, 223千円
(諸)	79千円
	⎫

(1) 秋田で就職応援団（Aターン）事業 14, 300千円

内 訳	⎧
・報酬等（3名）	12, 254千円
・旅費	224千円
・需用費、役務費	843千円
・委託料 （就活情報サイト管理及びデータ更新等）	765千円
・使用料及び賃借料等	214千円
	⎫

(2) 学卒者県内就職促進事業	3, 999 千円
財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> ④ 1, 783 千円 ⑤ 2, 216 千円
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 150 千円 ・旅費 835 千円 ・需用費、役務費 740 千円 ・委託料 765 千円 (女子活情報発信、登録勸奨はがき作成等) ・使用料及び賃借料 1, 509 千円

(3) 雇用労働アドバイザー配置運営事業	11, 695 千円
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬等(8名) 10, 948 千円 ・旅費 667 千円 ・需用費 80 千円

(4) インターンシップ促進事業	14, 166 千円
財源内訳	<ul style="list-style-type: none"> ④ 7, 075 千円 ⑤ 7, 091 千円
内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・職員旅費 15 千円 ・需用費、役務費 109 千円 ・使用料及び賃借料 35 千円 ・委託料 14, 007 千円

委託料の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催 2, 788 千円 ・ガイドブック作成 1, 430 千円 ・県内企業紹介動画作成 2, 520 千円 ・パンフレット作成・配布 854 千円 ・情報交換会開催 416 千円 ・県内企業見学会開催 101 千円 ・一般管理費 4, 860 千円 ・消費税及び地方消費税 1, 038 千円
--------	---

平成29年度 秋田県公営企業会計の当初予算について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

- ・事業収益は総額3,443,848千円を予定。うち、電力料は年間394,591千キロワットアワーの売電により3,393,134千円を予定
- ・事業費は水力発電費など総額3,291,447千円を予定
- ・収支差は152,401千円の見込み

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業収益		3,443,848	
	1	営業収益	3,427,783	
		1 電力料	3,393,134	総括原価分 3,333,783 FIT分 59,351
		2 営業雑収益	34,649	管理受託収入 34,208 (県河川砂防課 アロケ等) 土地貸付料等 441
	2	財務収益	1,573	
		1 受取配当金	173	東北電力株式配当金
		2 受取利息	1,400	他会計貸付金利息 1,300 預金利息 100
	3	営業外収益	14,492	
		1 長期前受金戻入	13,626	
		2 事業外収益	866	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業費		3,291,447	
	1	営業費用	3,136,462	
		1 水力発電費	2,780,631	人件費 564,502 物件費 279,310 修繕費 624,166 (素波里 水車発電機細密点検 等) 補償費 6,217 委託費 195,700 負担金及び分担金 201,272 (東北電力 78,844) (国土交通省 68,808) (県河川砂防課 52,887) (その他負担金 733) 交付金 129,815 減価償却費 669,490 固定資産除却費 9,518 固定資産除却損 100,641

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 送 電 費	66,285	人件費 20,684 物件費 3,965 修繕費 5,601 補償費 390 委託費 32,355 減価償却費 3,290
		3 一 般 管 理 費	253,053	人件費 173,172 物件費 50,118 修繕費 1,086 委託費 2,075 交付金 108 減価償却費 26,200 固定資産除却損 294
		4 萩形発電所費	36,493	人件費 6,697 物件費 1,747 修繕費 2,750 委託費 2,649 負担金及び分担金 188 交付金 5,112 減価償却費 17,350
	2 財 務 費 用		48,771	
		1 支 払 利 息	48,771	企業債利息 48,722 借入金利息 49
	3 附 帯 事 業 費 用		45,541	
		1 発 電 所 周 辺 地 域 等 振 興 事 業 費 用	45,245	
		2 新 エ ネ ル ギ ー 導 入 等 可 能 性 調 査 費	296	
	4 営 業 外 費 用		58,673	
		1 事 業 外 費 用	419	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	56,565	
		3 事 業 外 固 定 資 産 管 理 費	1,689	
	5 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

収 支 差

(単位：千円)

	152,401	
--	---------	--

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

- ・収入は企業債など総額457,938千円を予定
- ・支出は発電所の改良費など総額2,646,112千円を予定しており、主な事業は次のとおり

早口発電所大規模改良事業	454,009千円
素波里発電所水車発電機改良事業	315,861千円
小和瀬発電所大深ダム改修概略設計	42,714千円

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			457,938	
	1 企業債		454,009	
		1 早口発電所大規模改良事業債	454,009	
	2 国庫補助金		3,929	
		1 成瀬発電所建設費補助金	3,929	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,646,112	
	1 建設費		89,748	
		1 成瀬発電所建設費	89,748	
	2 改良費		1,179,140	
		1 発電所改良費	1,105,224	柴平発電所改良費 21,870 八幡平発電所改良費 19,227 素波里発電所改良費 322,511 早口発電所改良費 456,822 山瀬発電所改良費 10,548 杉沢発電所改良費 98,266 岩見発電所改良費 11,837 田沢湖発電所改良費 33,918 小和瀬発電所改良費 81,023 皆瀬発電所改良費 21,785 板戸発電所改良費 11,875 他
		2 発電事務所改良費	17,138	玉川発電事務所改良費 9,791 秋田発電事務所改良費 1,139 大館発電事務所改良費 6,208
		3 送電設備改良費	720	小和瀬送電線改良費 720
		4 業務設備改良費	56,058	発電総合集中監視制御システム 詳細設計業務委託費 39,271 職員パソコン更新 15,149 他

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 企業債償還金		317,793	
		1 企業債償還金	317,793	
	4 建設準備費		39,431	
		1 中小水力 開発調査費	39,431	砂子沢調査費 他
	5 投資		1,000,000	
		1 地方債	1,000,000	
	6 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

収 支 差

(単位：千円)

	△ 2,188,174	
--	-------------	--

※不足額については、内部留保資金（中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額）により補てん

2 工業用水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条関係）

- ・ 事業収益は総額1,058,352千円を予定。うち、秋田工業用水道使用料は28事業所に対して一日平均157,186m³の給水により年間収入は912,710千円を予定
- ・ 事業費は、維持管理費などの総額で964,512千円を予定
- ・ 収支差は93,840千円の見込み

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業収益		1,058,352	
	1	営業収益	954,416	
		1 秋田工業用水道使用料	912,710	勝平系（25社） 887,870 御所野系（3社） 24,840
		2 営業雑収益	41,706	御所野地区建設負担金等
	2	営業外収益	103,936	
		1 受取利息	10	預金利息
		2 長期前受金戻入	103,918	
		3 雑収益	8	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業費		964,512	
	1	営業費用	883,215	
		1 維持管理費	861,312	人件費 42,750 物件費 6,273 動力費 168,753 修繕費 34,725 （旧雄物川水管橋補修 20,304） 負担金及び分担金 18,348 （国土交通省 18,084） （その他負担金 264） 交付金 13,980 委託費 142,541 （指定管理委託 100,500） （既設取水施設調査 11,459） （その他委託費 30,582） 減価償却費 429,418 固定資産除却費 2,674 固定資産除却損 1,850
		2 一般管理費	21,903	人件費 14,998 物件費 6,306 委託費 349 修繕費 250

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		76,297	
		1 支 払 利 息	40,344	企業債利息 39,295 借入金利息 1,049
		2 雑 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,952	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

収 支 差 (単位：千円)

	93,840	
--	--------	--

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条関係）

- ・収入の予定はなし
- ・支出は秋田工業用水道改良費など総額218,650千円を予定しており、主な事業は次のとおり

勝平系送水管路電気防食装置設置工事	29,970 千円
送水管改修工事	19,732 千円
苛性ソーダ注入設備更新工事	13,133 千円

資 本 的 支 出

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			218,650	
	1 改 良 費		93,610	
		1 秋 田 工 業 用 水 道 改 良 費	93,610	
	2 企 業 債 償 還 金		120,040	
		1 企 業 債 償 還 金	120,040	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

収 支 差 (単位：千円)

	△ 218,650	
--	-----------	--

※不足額については、内部留保資金（過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額）により補てん

(参 考)

電気事業会計前年度比較表

収益的収支及び資本的収支

(単位：千円)

区分		事業名	平成28年度	平成29年度	比 較
収益的 収支	収 入 A		3,700,953	3,443,848	△ 257,105
		うち電力料	3,599,490	3,393,134	△ 206,356
	支 出 B		3,218,232	3,291,447	73,215
		うち営業費用	3,080,396	3,136,462	56,066
	収 支 差 A - B = C		482,721	152,401	△ 330,320
	※当年度発生損益勘定留保資金		693,024	804,928	111,904
		減価償却費	668,122	703,590	35,468
		固定資産除却損等	24,902	101,338	76,436
資本的 収支	収 入 A		1,744,785	457,938	△ 1,286,847
		うち他会計からの長期貸付金 償還金 A'	1,000,000	0	△ 1,000,000
	支 出 B		1,812,320	2,646,112	833,792
		うち建設改良費	1,406,469	1,268,888	△ 137,581
	収 支 差 A - A' - B = C		△ 1,067,535	△ 2,188,174	△ 1,120,639
	補 て ん 財 源		1,067,535	2,188,174	1,120,639
		過年度内部留保資金	961,368	2,092,745	1,131,377
		当年度内部留保資金	106,167	95,429	△ 10,738

予定貸借対照表

(単位：千円)

区分		事業名	平成28年度	平成29年度	比 較
資 産 合 計			26,538,102	25,468,729	△ 1,069,373
	固 定 資 産		17,471,374	17,365,919	△ 105,455
	流 動 資 産		9,066,728	8,102,810	△ 963,918
負 債 合 計			4,483,019	3,106,943	△ 1,376,076
	固 定 負 債		3,539,195	2,265,086	△ 1,274,109
	流 動 負 債		486,927	400,278	△ 86,649
	繰 延 収 益		456,897	441,579	△ 15,318
資 本 合 計			22,055,083	22,361,786	306,703
	資 本 金		17,778,836	18,200,262	421,426
	組入資本金		17,778,836	18,200,262	421,426
	剰 余 金		4,276,247	4,161,524	△ 114,723
	資本剰余金		5,638	21,851	16,213
	利益剰余金		4,270,609	4,139,673	△ 130,936
負 債 資 本 合 計			26,538,102	25,468,729	△ 1,069,373

(参 考)

工業用水道事業会計前年度比較表

収益的収支及び資本的収支

(単位：千円)

区分		事業名	平成28年度	平成29年度	比 較
収益的 収支	収 入 A		1,075,697	1,058,352	△ 17,345
		うち秋田工業用水道使用料	911,735	912,710	975
	支 出 B		791,825	964,512	172,687
		うち営業費用	743,806	883,215	139,409
	収 支 差 A - B = C		283,872	93,840	△ 190,032
	※当年度発生損益勘定留保資金		262,297	327,350	65,053
		減価償却費	261,611	325,500	63,889
	固定資産除却損等	686	1,850	1,164	
資本的 収支	収 入 A		634,000	0	△ 634,000
		うち企業債	634,000	0	△ 634,000
		うち他会計からの長期貸付金 償還金 A'	0	0	0
	支 出 B		1,411,801	218,650	△ 1,193,151
		うち改良費	1,294,391	93,610	△ 1,200,781
	収 支 差 A - A' - B = C		△ 777,801	△ 218,650	559,151
	補 て ん 財 源		777,801	218,650	△ 559,151
	過年度内部留保資金	681,921	211,716	△ 470,205	
	当年度内部留保資金	95,880	6,934	△ 88,946	

予定貸借対照表

(単位：千円)

区分		事業名	平成28年度	平成29年度	比 較
資 産 合 計			20,363,706	20,198,872	△ 164,834
	固 定 資 産		19,345,402	18,845,763	△ 499,639
	流 動 資 産		1,018,304	1,353,109	334,805
負 債 合 計			13,974,116	13,661,078	△ 313,038
	固 定 負 債		3,476,425	3,273,322	△ 203,103
	流 動 負 債		156,036	150,019	△ 6,017
	繰 延 収 益		10,341,655	10,237,737	△ 103,918
資 本 合 計			6,389,590	6,537,794	148,204
	資 本 金		5,120,928	5,300,484	179,556
	自己資本金		5,120,928	5,300,484	179,556
	剰 余 金		1,268,662	1,237,310	△ 31,352
	資本剰余金		755,490	755,490	0
	利益剰余金		513,172	481,820	△ 31,352
負 債 資 本 合 計			20,363,706	20,198,872	△ 164,834